

平成28年度【第1回】島根県県民いきいき活動促進委員会 【議事概要】

日時：平成28年6月14日（火）

13:00～15:00

場所：島根県松江合同庁舎 講堂

1. 開会

2. あいさつ 犬丸環境生活部長

3. 委員改選等について

(1) 新任委員紹介

前任委員の後任として、松江市の山崎委員、（公財）ふるさと島根定住財団の森山委員の委嘱を報告

(2) 部会・審査委員会について

基本問題検討部会、奨励賞審査委員会、団体活動支援事業審査委員会、寄附者設定テーマ事業審査委員会、県民との協働推進モデル事業審査委員会の委員の割り当てについて報告

4. 報告事項

(1)～(5)まで事務局が資料説明、(6)は森山委員が資料説明

(1) 島根県県民いきいき活動促進基本方針（第2次改訂）について

(2) 県民との協働推進モデル事業について

(3) しまね社会貢献基金事業について

(4) 県内のNPO法人の認証・認定の状況について

(5) 特定非営利活動促進法の一部改正について

(6) 平成28年度しまね県民活動支援センター（ふるさと島根定住財団）業務概要について

【質疑応答】

委員 H27年度にテーマ希望寄附が急増した原因は？

事務局 大手ビール会社が全国で展開しているキャンペーン事業の売り上げの一部がテーマ希望寄附として寄附されたことによる。

委員 県民との協働推進モデル事業において、申請者が複数団体となっている経緯について教えてほしい。

事務局 意見交換に参加したNPOは、特定の地域で特定の活動を実施されているが、県の担当課の意向は、それらの活動を全県に広げたいというも

の。したがって、NPOの方々と話合った結果、各NPOが共同提案者となってもらうことになった。

5. 審議事項

(1) 寄附者設定テーマ事業について

平成28年度の寄附者設定テーマ事業におけるテーマ希望寄附金の分野への配分、公募するテーマの選定について事務局案を示して協議。

【質疑応答】

委員 寄附分野単位で公募をかけると、採択に有利な分野、不利な分野がでてくる可能性がある。複数の分野をまとめて公募し、その中で採択する事業を決めていくことはできないのか。

事務局 公募を実施するのは、寄附者が支援を希望した分野に該当する活動であり、分野単位で公募事業を実施させていただきたい。

委員 「健康づくりや福祉の充実」の分野に、すでに33万円の寄附がある。これに7万円を足して40万円にし、20万円2本で公募することが寄附者の意向に合うのではないか。

事務局 他の分野とのバランスを考慮して「健康づくりと福祉の充実」を20万円の1本として提案したが、委員の御意見を踏まえ、20万円2本で公募する。

委員 現在、2000円しか寄附が集まっていない「農山漁村又は中山間地域の振興」に、19万8千円も配分して合計20万円にし、公募することが妥当なのか。

事務局 県の総合戦略に該当する分野であり、公募はさせていただきたい。ただし、NPOからの応募がなく未執行となってしまった場合は、配分した金額は、「テーマ指定なし」に戻し、改めて配分を検討したい。

委員 しまね社会貢献基金の助成を受けて実施する事業であれば、しまね社会貢献基金事業であることが分かるよう、事業を実施する際に団体に義務付けても良いのではないか。

事務局 補助を受けた団体に、しまね社会貢献基金の名称を出していただくよう検討する。

委員 NPOは、実際には様々な活動を実施しているので、定款に掲げていない分野でも応募できるようにしてほしい。

事務局 基金の実施要綱に、基金を活用した事業は定款に定める目的に合致していることを条件として記載している。

(2) 県民いきいき活動奨励賞について

平成28年3月24日に顕彰部会で決定された、①顕彰部会の廃止と県民

いきいき活動奨励賞審査委員会の設置、②応募団体の資格及び表彰団体の選考方法等の変更について、承認された。

6. 意見交換

事務局から県民いきいき活動促進基本方針の活動指標について、平成26年度及び平成27年度実績値を報告し、意見交換を行った。

委員 熊本地震災害のように、今後、県内で大規模な災害が行った時のために、県として、県内のNPOを含めて県外から支援に来られた団体などと情報交換できるような仕組みをつくっておいたほうが、スムーズな支援につながるのではないかと。

事務局 現状では、県の防災計画に基づき、平時から民間、行政関係団体の連絡会議を開催し情報の共有化を図っている。他県のNPOとの意見交換の場については、今後検討していきたい。

委員 県が市町村に対して協働事業の実績を調査しているが、協働の定義があいまいだと感じる。定義を明確にしたら、もっと報告数が伸びていくように思う。

事務局 県が実施している調査では、市町村から、協働事業に該当するものとして、NPOに対し名義後援、補助、委託、共催したものを報告いただいている。次回の実施する調査では、丁寧に定義や調査内容について説明する。

委員 しまね社会貢献基金への寄附額には、目標額を設定していないのか。

事務局 公式に定めている目標値はないが、NPO活動推進室としては、平成25年度の寄附金額（547万円）を超えることを目標に企業訪問などに取り組んでいる。

7. 閉会